

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	51,990,492	64,805,457	67,973,891	71,587,110	72,749,776
経常利益又は 経常損失() (千円)	295,046	1,129,481	1,684,512	2,350,681	2,165,402
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	830,609	795,565	1,393,776	1,429,014	1,237,526
包括利益 (千円)	-	719,964	1,390,122	1,658,894	1,822,157
純資産額 (千円)	5,914,593	6,540,179	7,757,448	9,160,943	10,692,620
総資産額 (千円)	28,851,841	32,876,033	37,088,729	35,358,532	39,311,367
1株当たり純資産額 (円)	746.39	823.12	981.71	1,154.21	1,342.99
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	105.81	101.35	177.57	182.06	157.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	19.7	20.8	25.6	26.8
自己資本利益率 (%)	13.2	12.9	19.7	17.0	12.6
株価収益率 (倍)	-	5.07	3.89	5.55	5.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,652,991	2,184,779	1,302,667	2,182,692	1,429,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,314	29,286	238,522	263,362	403,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,654,864	1,407,774	2,372,128	2,106,535	266,415
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,405,711	2,614,018	3,933,076	3,818,852	4,860,921
従業員数 (名)	715	722	741	764	783

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第65期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	50,508,442	62,612,614	65,025,107	66,443,638	65,805,392
経常利益又は 経常損失() (千円)	191,830	876,952	1,411,315	1,793,559	1,859,365
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,050,516	688,962	1,141,769	1,054,266	1,090,356
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	7,879	7,879	7,879	7,879	7,879
純資産額 (千円)	6,154,356	6,719,113	7,728,788	8,576,835	9,483,210
総資産額 (千円)	28,913,062	32,668,023	36,531,279	33,883,474	36,722,480
1株当たり純資産額 (円)	784.00	856.00	984.66	1,092.72	1,208.23
1株当たり配当額 (円)	10	22	27	35	35
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(7)	(7)	(12)	(12)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	133.82	87.77	145.46	134.32	138.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	20.6	21.2	25.3	25.8
自己資本利益率 (%)	15.7	10.7	15.8	12.9	12.1
株価収益率 (倍)	-	5.86	4.75	7.52	6.52
配当性向 (%)	-	25.1	18.6	26.1	25.2
従業員数 (名)	465	460	451	437	429

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4 第66期の1株当たり配当額22円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町3丁目6番に設立。
昭和36年 4月	横浜営業所開設。
昭和43年 2月	関東営業所開設。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野5丁目14番12号に移転。
昭和44年11月	浜松営業所開設。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和48年 4月	多摩営業所開設。
昭和49年 3月	茨城営業所開設。
昭和51年 8月	名古屋営業所開設。
昭和55年 9月	厚木営業所開設。
昭和56年10月	宇都宮営業所開設。
昭和58年 2月	千葉営業所開設。
昭和59年 7月	水戸営業所開設。
昭和60年 3月	東京南営業所開設。
昭和60年 4月	厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。
昭和60年 7月	京都営業所開設。
昭和60年11月	山梨営業所開設。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
昭和63年 9月	東京営業所開設。
昭和63年10月	商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。
平成 2年 2月	東北駐在所開設。
平成 2年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。
平成 5年 3月	水戸営業所を茨城営業所に統合。
平成 5年 4月	群馬駐在所開設。
平成 8年 7月	中国天津駐在所開設。
平成 8年 7月	マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。
平成 8年 8月	中国上海駐在所開設。
平成 9年 5月	タイ現地法人(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	中国天津駐在所閉鎖。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成13年 7月	中国深セン、天津駐在所開設。
平成13年 7月	滋賀営業所開設。
平成14年10月	中国無錫駐在所開設。
平成14年11月	関西営業所開設。
平成15年 8月	韓国現地法人(現 連結子会社)設立。
平成16年 5月	広島営業所開設。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。

年月	概要
平成16年9月	中国北京、広州、珠海駐在所開設。
平成16年10月	福岡営業所開設。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	三重営業所開設。
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成17年5月	川崎営業所開設。
平成17年6月	ひたちなか営業所開設。
平成17年10月	台湾支店、中国蘇州駐在所開設。
平成17年11月	ベトナム・ハノイ駐在事務所、中国杭州、厦門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。
平成18年1月	姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年2月	タイ・レムチャバン駐在事務所開設。
平成18年3月	湘南営業所、郡山営業所開設。
平成18年5月	南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	中国青島駐在所開設。
平成18年8月	マレーシア・ペナン駐在事務所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年12月	タイ・チェンマイ駐在事務所開設。
平成19年4月	北九州営業所開設。
平成19年5月	金沢営業所開設。
平成19年6月	宮崎駐在所開設。上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司と変更。
平成19年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併し、新潟営業所、長岡営業所を開設。
平成19年10月	山形営業所、刈谷営業所、松山駐在所、フィリピン・マニラ駐在事務所、アメリカ・ロスアンジェルス連絡事務所、ベトナム・ホーチミン駐在事務所開設。
平成19年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
平成19年12月	インドネシア・ジャカルタ駐在事務所開設。
平成20年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
平成20年4月	電計貿易(上海)有限公司 長春分公司開設。
平成20年7月	熊本営業所開設。
平成20年12月	ショールーム・ショップ「計測器ワールド」開店。
平成21年9月	新潟営業所を長岡営業所へ統合、北九州営業所を福岡営業所へ統合、松山営業所を大阪営業所・広島営業所へ統合。
平成21年10月	インド・バンガロール駐在事務所開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年9月	電計貿易(上海)有限公司 東莞分公司開設。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年4月	電計貿易(上海)有限公司 成都分公司、武漢分公司開設。

年月	概要
平成23年11月	PT.NIHON DENKEI INDONESIA (現 連結子会社) 設立。
平成24年 1月	宮崎駐在所を鹿児島営業所へ統合。
平成24年 7月	TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.(現 連結子会社) 設立。
平成24年 8月	電計貿易(上海)有限公司 重慶分公司開設。
平成24年10月	電計貿易(上海)有限公司 南京分公司開設。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。 電計貿易(上海)有限公司 常熟分公司開設。
平成25年 9月	NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.(現 連結子会社) 設立。
平成25年11月	インド・チェンナイ駐在事務所開設。
平成25年12月	大分営業所を熊本営業所へ統合。
平成26年 3月	山形営業所を仙台営業所へ統合。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

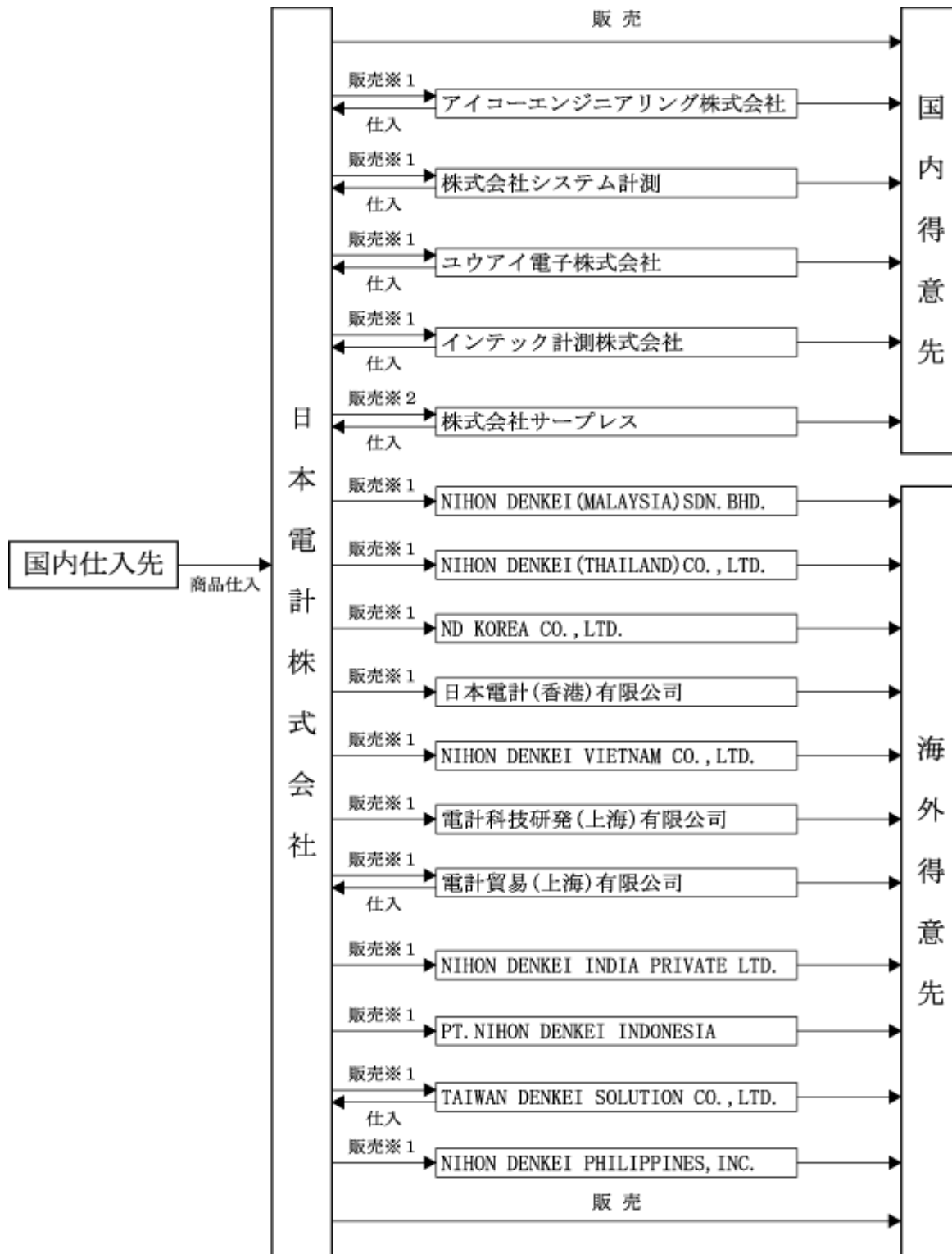
なお、当連結会計年度より、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.を新規設立したため、「その他」の報告セグメントに含めております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、インテック計測株式会社、株式会社システム計測、ユウアイ電子株式会社、株式会社サープレス

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、
PT.NIHON DENKEI INDONESIA、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラ Lumpur プール	千マレーシア ・リンギット 1,000	各種電子計測器の販 売、修理、校正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金15,000千円がある。 役員の兼任等1名
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD. 1	タイ バンコク	千タイバーツ 10,000	〃	48.99	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	〃	85.71	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金13,000千円がある。 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	〃	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千ベトナムドン 18,878,140	〃	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 有限公司 2	中国 上海	千元 23,793	研究開発サポート・試 験技術の提供	100.00	-	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供している。 役員の兼任等1名
電計貿易(上海) 有限公司 2	中国 上海	千元 42,926	各種電子計測器の販 売、修理、校正	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金308,760千円がある。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	インド グルガオン	千インド ルピー 49,000	〃	100.00 (0.05)	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
PT.NIHON DENKEI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 4,268,000	〃	100.00 (1.00)	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	台湾 台北市	千台湾ドル 30,000	〃	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	フィリピン サンタロサ	千フィリピン ペソ 30,000	〃	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 50,000	荷重測定器、各種耐久 試験機等の電子計測機 器・精密測定機器の製 造・販売	99.98	-	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている。 役員の兼任等1名
インテック計測株式会社	東京都 台東区	千円 22,000	各種電子計測器の販売	100.00	-	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 20,000	電子計測、制御、計測 システム等の開発設計 及び製造	51.00	-	電子計測、制御、計測システ ム等の開発設計及び製造をし ている。 貸付金24,750千円がある。 役員の兼任等1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器の修 理、校正	100.00	-	当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている。 役員の兼任等2名

(注) 1 1 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 2 特定子会社であります。

3 上記の会社は有価証券報告書等を提出していません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	453
中国	187
その他	114
全社(共通)	29
合計	783

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429	41.4	12.7	5,416

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	392
その他	8
全社(共通)	29
合計	429

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策の効果もあり、円安、株高が進み、景気も回復基調で推移いたしました。世界経済については、米国経済が回復基調にあるものの、債務上限問題を抱える欧州や新興国の経済成長鈍化、ウクライナ情勢や中国・韓国との国際関係悪化等の政治的な要因もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、蓄電装置等のエネルギー関連分野、及びスマートフォン向け電子部品分野では積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、一般的に企業業績が回復してきておりますが、設備投資には依然として慎重な姿勢が継続しております。比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での開発生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、第4四半期に売上が前年同四半期対比で増加に転じたことから、通期では、前年比ほぼ同程度の売上を確保することができました。

連結では、中国で景気の鈍化傾向が懸念されているものの、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイの販売子会社での業績が良好に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,749百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益面では、個別の売上減少の影響で、営業利益は1,921百万円（前年同期比60百万円減）となりました。経常利益は、概ね円安で推移したこともあり、評価分を含めた為替の差損益は216百万円のプラスとなり、2,165百万円（前年同期比185百万円減）となりました。当期純利益は、1,237百万円（前年同期比191百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、政府による経済政策の効果もあり、円安、株高が進み、景気も回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、蓄電装置等のエネルギー関連分野およびスマートフォン向け電子部品関連分野では積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、一般的に企業業績が回復してきておりますが、設備投資には依然として慎重な姿勢が継続しております。比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では、第4四半期に売上が前年同期対比で増加に転じたことから、通期では、前年比ほぼ同程度の売上を確保することができました。

このような状況のもとで受注・売上の確保に努めた結果、売上高は66,022百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は2,429百万円（前年同期は、2,416百万円）となりました。

中国

中国で景気の鈍化傾向と尖閣問題を契機とした日中関係の悪化が懸念されておりましたが、中国への投資は引き続き活発で、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が引き続き好調に推移いたしました。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績も良好に推移いたしました。

売上高は7,160百万円（前年同期比30.9%増）となり、大幅に増加いたしました。セグメント利益も、257百万円（前年同期は208百万円）で大幅な増益となりました。

その他

その他の地域では、日中間の関係悪化の懸念もあり、海外生産拠点として東南アジアへのシフトが発生しており、タイでは、現地販売子会社が、前期に引き続き良好な業績を上げました。一方、北米向けが低調であったことに加え、ベトナムで大口の受注が確保できなかったこともあり、売上が伸びませんでした。

その結果、その他の地域の売上高は、2,440百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は77百万円（前年同期は245百万円）となり、大幅な減収減益となりました。

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	7,785,339	4,694,045	12,479,385
連結売上高(千円)	-	-	71,587,110
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	6.5	17.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	9,432,748	3,344,477	12,777,226
連結売上高(千円)	-	-	72,749,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	4.6	17.6

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1,042百万円増加し、4,860百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,429百万円の収入（前年同期は2,182百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の増加1,791百万円と法人税等の支払額729百万円を、税金等調整前当期純利益2,096百万円と仕入債務の増加2,019百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは403百万円の支出（前年同期は263百万円の支出）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入15百万円を、有形固定資産の取得による支出417百万円が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは266百万円の支出（前年同期は2,106百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増加737百万円と長期借入れによる収入600百万円を、長期借入金の返済による支出1,309百万円と配当金の支払額274百万円が上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	59,936,756	0.4
中国	5,735,356	31.2
その他	1,877,985	12.8
合計	67,550,098	1.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	73,416,213	4.3	6,377,481	11.7

平成26年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額635,037千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高6,377,481千円との合計は、7,012,518千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、311,681千円があり、確定受注残高5,711,044千円との合計は、6,022,726千円でしたので、対前年同期比で989,792千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	63,562,216	0.4
中国	6,876,674	36.3
その他	2,310,886	15.7
合計	72,749,776	1.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まっており、尖閣問題を契機とした日中関係の悪化状態から改善の兆しは見られず、中国重視の投資スタンスを見直す動きも出てきております。特に最近では、インドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インドネシアでは販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。また、フィリピンでも家電メーカーや自動車関係のサプライヤーが多数進出しておりますので、駐在員事務所を格上げして現地法人を設立いたしました。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握すること、海外営業展開が出来る人材の育成強化、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があります。また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替のリスク

当社の海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気状況が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の強化

外国為替令および輸出貿易管理令等により、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務の基本方針としております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,952百万円増加し、39,311百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,536百万円増加し、35,789百万円となりました。現金及び預金が1,042百万円、受取手形及び売掛金が2,201百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し、3,521百万円となりました。有形固定資産が合計で349百万円、投資有価証券が時価評価等により72百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,657百万円増加し、27,076百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,304百万円、短期借入金が1,320百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,236百万円減少し、1,542百万円となりました。長期借入金が1,292百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,531百万円増加し、10,692百万円となりました。配当金の支払により274百万円減少いたしましたが、当期純利益1,237百万円を計上したことにより利益剰余金が962百万円、為替換算調整勘定が429百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は72,749百万円となり、前連結会計年度に比べ1,162百万円増加(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前年度比ほぼ同程度の売上高を確保した結果、8,124百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,203百万円となり、前連結会計年度に比べて100百万円増加(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

この結果、営業利益は1,921百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、366百万円(前連結会計年度は、507百万円)となりました。主な要因は、為替差益等の減少によるものであります。営業外費用は、122百万円(前連結会計年度は、138百万円)となりました。主な要因は、支払利息等の減少によるものであります。

この結果、経常利益は2,165百万円(前連結会計年度比7.9%減)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、7百万円(前連結会計年度は、0百万円)となりました。主な要因は、固定資産売却益等の増加によるものであります。特別損失は、76百万円(前連結会計年度は、39百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券評価損等の増加によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、2,096百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた少数株主損益調整前当期純利益は、1,290百万円(前連結会計年度比12.6%減)となり、少数株主損益調整後の当期純利益は、1,237百万円(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は420百万円で、主な設備投資は提出会社における土地の取得272百万円であります。他は、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等の買い換え、追加取得であり、特記すべきものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	日本	管理設備	168	-	- (-)	2,797	55,397	58,363	29
東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所	日本	販売設備	253,157	3,502	1,198,117 (4,173)	-	40,086	1,494,863	400

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイコー エンジニアリング (株)	本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所	日本	生産設備	2,419	0	- (-)	-	1,332	3,752	30
(株) システム 計測	本社 (宮城県 仙台市 若林区) 他1営業所	日本	生産設備	1,352	87	- (-)	1,569	1,403	4,413	12
ユウアイ 電子(株)	本社 (埼玉県 川越市) 他2校正室	日本	校正設備	16,231	113	19,200 (188)	9,595	6,929	52,069	18

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社 (マレーシア クアラルン プールの) 他1営業所	その他	販売 設備	0	0	- (-)	-	1,567	1,568	12
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク) 他1営業所	その他	販売 設備	146	-	- (-)	-	1,140	1,286	21
ND KOREA CO.,LTD.	本社 (韓国 スウォン)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	2,558	2,558	10
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハノイ) 他1営業所	その他	販売 設備	-	4,336	- (-)	-	10,469	14,806	24
電計科技 研発 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海)	中国	受託 試験 設備	161,296	4,823	- (-)	-	127,301	293,421	26
電計貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海) 他18営業所	中国	販売 設備	-	56,424	- (-)	-	30,402	86,827	161
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	本社 (インド グルガオン) 他2営業所	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	5,764	5,764	12
PT.NIHON DENKEI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ)	その他	販売 設備	-	5,435	- (-)	-	1,191	6,626	11
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	本社 (台湾 台北市)	その他	販売 設備	-	288	- (-)	-	2,753	3,041	9

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(注) 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	80	7	2	3,055	3,166	-
所有株式数 (単元)	-	2,040	1,594	34,591	104	12	39,961	78,302	48,805
所有株式数 の割合(%)	-	2.60	2.04	44.18	0.13	0.02	51.03	100.00	-

(注) 1 自己株式30,181株は、「個人その他」に301単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。なお、自己株式30,181株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,439	18.26
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	235	2.98
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	212	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	130	1.65
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3	120	1.52
リーダー電子株式会社	神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6 - 33	117	1.48
高田 治	群馬県高崎市	114	1.45
計	-	3,820	48.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,100	78,001	-
単元未満株式	普通株式 48,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,001	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	30,100	-	30,100	0.38
計	-	30,100	-	30,100	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	272	255
当期間における取得自己株式	16	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,181	-	30,197	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(基本的な考え方)

当社は、業績、財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。
株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。
配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。
なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(当期の配当決定に当たっての考え方)

当期の配当につきましては、中間配当は、12円といたしました。

また、期末の配当につきましては、上半期は苦戦したものの、下半期の業績が想定以上に好調で通期ではほぼ計画どおりの利益を確保できましたので、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は前期と同額の23円とし、通期では35円配当を行う予定であります。

平成27年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当12円、期末配当23円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月13日 取締役会決議	94,188	12
平成26年6月25日 定時株主総会決議	180,522	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	501	629	955	1,095	1,299
最低(円)	275	310	462	563	810

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	930	902	910	995	939	940
最低(円)	890	860	852	916	852	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		武蔵 信義	昭和24年 8 月 3 日生	昭和43年 4 月 当社入社 平成元年 3 月 浜松営業所所長 平成 3 年 3 月 厚木営業所所長 平成14年 3 月 横浜営業所所長 平成15年 6 月 取締役横浜営業所所長 平成16年 3 月 取締役神奈川・甲信越工リア担当 平成17年 4 月 取締役営業本部副本部長首都圏工リア担当 東京南営業所所長 平成18年 4 月 常務取締役営業本部副本部長 平成18年10月 取締役副社長営業本部長 平成20年 4 月 代表取締役社長 平成25年 4 月 取締役会長就任(現)	注3	21
代表取締役社長		原 潤一郎	昭和26年 1 月 4 日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成元年 3 月 茨城営業所所長 平成10年 6 月 東京営業所所長 平成11年 4 月 執行役員東京営業所所長 平成16年 3 月 上席執行役員関東工リア担当 平成18年10月 執行役員埼玉営業所所長関東工リア担当 平成19年 6 月 取締役東北・北関東工リア担当兼埼玉営業所所長 平成20年 4 月 常務取締役国内営業本部副本部長北関東工リア担当 平成21年 4 月 常務取締役国内営業本部副本部長ユウアイ電子㈱代表取締役社長兼務 平成22年 4 月 専務取締役国内営業本部長 平成25年 4 月 代表取締役社長就任(現)	注3	41
代表取締役専務	管理本部長	佐藤 信介	昭和31年 4 月10日生	昭和55年 4 月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成 8 年11月 同行金町支店長 平成13年 4 月 同行調布支店長 平成16年 4 月 当社入社管理本部財務担当 平成17年 6 月 取締役管理本部長 平成19年 4 月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年 4 月 常務取締役管理本部長 平成21年 4 月 代表取締役専務管理本部長就任(現)	注3	14
専務取締役	国内営業本部長 甲信越・首都圏工リア担当	阿部 正美	昭和27年12月11日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成10年 3 月 横浜営業所副所長 平成13年 3 月 宇都宮営業所所長 平成17年 6 月 取締役宇都宮営業所所長 平成18年 4 月 取締役営業本部副本部長 平成19年 4 月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 平成21年 1 月 取締役退任 執行役員営業本部付 平成25年 3 月 執行役員営業本部長 平成25年 6 月 常務取締役国内営業本部長甲信越工リア担当 平成26年 4 月 常務取締役国内営業本部長甲信越・首都圏工リア担当 平成26年 6 月 専務取締役国内営業本部長甲信越・首都圏工リア担当就任(現)	注3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	海外営業本部長	柳 丹峰	昭和37年2月28日生	平成3年8月 平成9年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 上海電恵測試儀器設備有限公司董事長 取締役中国・台湾担当 取締役海外工リア担当 取締役専務執行役員海外工リア担当 取締役専務執行役員営業本部副本部長海外工リア担当 専務取締役海外営業本部長就任(現)	注3	8
取締役	国内営業本部 副本部長・ 九州工リア担当	佐藤 明	昭和30年1月23日生	昭和56年4月 平成13年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 茨城営業所所長 取締役 執行役員営業本部 取締役神奈川・九州工リア担当 EMC事業推進室室長 取締役福岡営業所所長 九州工リア担当 取締役国内営業本部副本部長 九州工リア担当就任(現)	注3	10
取締役	国内営業本部 副本部長・ 東北・北関東 工リア担当	内海 正博	昭和27年11月6日生	昭和47年9月 平成13年3月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 東京南営業所副所長 多摩営業所所長 首都圏工リア長兼多摩営業所所長 執行役員国内営業本部 取締役国内営業本部 首都圏工リア担当 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部副本部長 東北・北関東工リア担当就任(現)	注3	7
取締役	海外営業本部 副本部長・ アセアン・その他 工リア担当	森田 幸哉	昭和38年9月11日生	昭和62年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年6月	当社入社 三重営業所副所長 三重営業所所長 名古屋営業所所長 執行役員国内営業本部付 執行役員海外営業本部副本部長 取締役海外営業本部副本部長 アセアン・その他工リア担当就任(現)	注3	9
取締役	建築工事担当	和田 理一	昭和18年11月10日生	昭和39年4月 昭和56年2月 昭和61年7月 平成元年9月 平成4年9月 平成12年9月 平成13年3月 平成21年6月 平成21年6月	川木建設㈱入社 一級建築士取得 一級建築施工管理士取得 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社退社 建築工事・設計・リフォームの自 営業開業 自営業廃業 当社取締役建築工事担当就任(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年7月 平成23年6月	グラフィック㈱入社 同社国内情報機器営業本部長 同社総合企画部部长 あいホールディングス㈱へ出向経営戦略部部长 あいホールディングス㈱経営戦略部担当部長兼グラフィック㈱執行役員海外営業本部長 当社取締役就任(現)	注3	-	
常勤監査役		露木 孝治	昭和24年2月19日生	昭和42年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	日立電子エンジニアリング㈱入社 日立ハイテク電子エンジニアリング㈱ ㈱日立ハイテクノロジーズ資材部 同社退社 当社入社 常勤監査役就任(現)	注4	1	
常勤監査役		高本 和彦	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年6月	菊水電子工業㈱入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役販売関連部門管掌 同社専務取締役新規事業推進本部長 同社取締役副社長 同社退社 当社入社常務執行役員海外エリア副担当 常務取締役海外営業本部副本部長兼国際センター長 常務取締役国内営業本部副本部長 国内監査室長 常勤監査役就任(現)	注4	2	
監査役		元橋 好雄	昭和24年11月15日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	注4	7	
計								139

(注) 1 取締役吉田周二氏は、社外取締役であります。

2 監査役露木孝治、元橋好雄の両氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

イ 取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外取締役だけでなく、社外の上場会社等の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

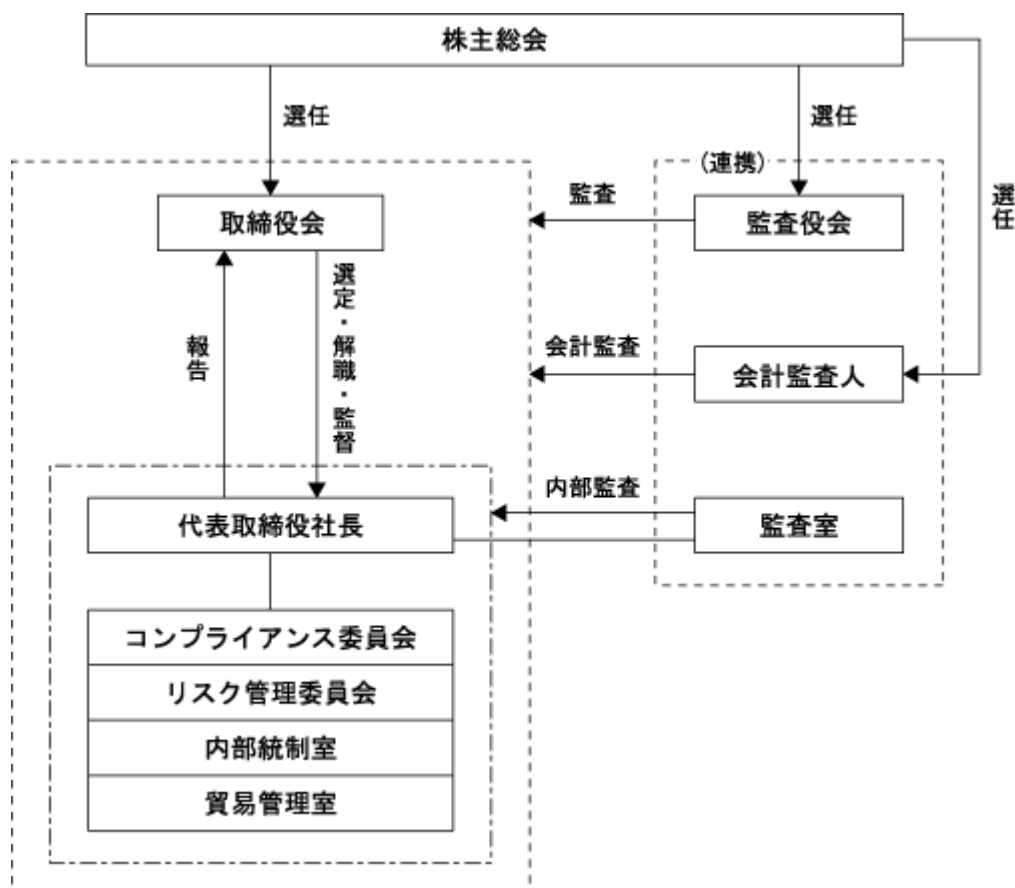
また、社員の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

ロ 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、3名の監査役の内2名を常勤として監査体制の強化を図っております。監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係図



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、内部監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

イ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制としております。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

ロ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

ハ 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、既に実際に運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定例的に社長および取締役会に報告しております。

ニ 貿易管理室

当社は、電子計測機器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規定の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の監査室(1名)を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

社外監査役の元橋好雄氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役吉田周二氏は、当社の大株主である、あいホールディングス株式会社の使用人であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献しております。

当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は当社の大株主である、あいホールディングス株式会社の使用人及び同社子会社の執行役員であり、当社と同社との間には、平成26年3月末時点において、同社が当社株式の18.26%を保有しております。その他、当社と同社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役露木孝治氏は、半導体製造装置等の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただけると考えております。

なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

また、同氏は過去において株式会社日立ハイテクノロジーズの使用人でありましたが、当社と同社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役元橋好雄氏は、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門的知識・見識を有していることから、社外監査役としての監査機能を果たしていただけると考えております。

また、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式7千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

社外監査役には、業界での豊富な知識や経験を監査に生かしていただくことの他、税理士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にすると共に、選任する人物の業界経験、知見、当社との取引関係の有無、取引関係がある場合は取引金額の程度等も総合的に勘案して、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係がないことを確認した上で、選任しております。

当社は、株式会社東京証券取引所が、上場会社に対し1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めたことに対応し、当社においては、税理士であり、社外監査役である元橋好雄氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。取締役会での質問や意見具申の他、監査役監査を通して、当社の経営の透明性強化に貢献していただいております。当社と社外取締役や社外監査役との間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記の方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

常勤監査役は、監査役監査規程に基づいて、独自の監査を実施する他、内部監査室の実施する業務監査に適宜同行し、内部監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である聖橋監査法人との定期的なミーティングの実施、会計監査人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180,822	180,822	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,765	9,765	-	-	-	1
社外役員	15,295	15,295	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬につきましては、代表権の有無、専務・常務・取締役の役付別、役職、常勤・非常勤の別等で区分した報酬テーブルを作成し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 725,016千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	186,592	106,730	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	72,972	企業間取引の強化
(株)アドバンテスト	40,135	54,021	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	74,120	50,994	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	40,812	企業間取引の強化
(株)小野測器	75,751	33,709	企業間取引の強化
東芝(株)	52,456	24,759	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	24,638	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	92,899	21,831	企業間取引の強化
(株)コンテック	22,000	20,218	企業間取引の強化
(株)トプコン	21,433	18,368	企業間取引の強化
ソニー(株)	10,893	17,886	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	16,192	企業間取引の強化
ミネベア(株)	32,775	10,389	企業間取引の強化
山洋電気(株)	14,890	10,154	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	104,154	9,998	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	9,283	企業間取引の強化
旭硝子(株)	13,549	8,739	企業間取引の強化
日本無線(株)	27,822	7,734	企業間取引の強化
I M V(株)	25,961	7,424	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	9,868	6,216	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	10,036	5,178	企業間取引の強化
東プレ(株)	4,703	4,420	企業間取引の強化
パナソニックデバイスSUNX(株)	8,800	3,643	企業間取引の強化
ケル(株)	11,000	3,542	企業間取引の強化
(株)東京精密	851	1,663	企業間取引の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	1,523	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	1,238	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	1,021	企業間取引の強化
(株)村田製作所	143	1,002	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
菊水電子工業(株)	192,280	105,561	企業間取引の強化
日置電機(株)	51,030	78,535	企業間取引の強化
コニカミノルタホールディングス(株)	77,776	74,898	企業間取引の強化
(株)アドバンテスト	43,241	48,300	企業間取引の強化
日本毛織(株)	57,000	45,600	企業間取引の強化
(株)トプコン	22,435	37,960	企業間取引の強化
(株)小野測器	79,144	36,722	企業間取引の強化
ミネベア(株)	34,454	31,628	企業間取引の強化
(株)コンテック	22,000	30,910	企業間取引の強化
(株)東芝	54,498	23,815	企業間取引の強化
リーダー電子(株)	95,380	23,368	企業間取引の強化
ソニー(株)	11,664	23,001	企業間取引の強化
アンリツ(株)	16,957	20,094	企業間取引の強化
エスベック(株)	23,000	18,400	企業間取引の強化
I M V(株)	27,945	12,156	企業間取引の強化
日本無線(株)	29,546	11,670	企業間取引の強化
岩崎通信機(株)	116,894	10,637	企業間取引の強化
山洋電気(株)	15,531	10,359	企業間取引の強化
(株)エヌエフ回路設計ブロック	13,652	9,283	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	16,315	8,565	企業間取引の強化
旭硝子(株)	14,244	8,517	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	10,533	7,868	企業間取引の強化
東プレ(株)	5,285	5,834	企業間取引の強化
パナソニックデバイスSUNX(株)	8,800	3,916	企業間取引の強化
ケル(株)	11,000	3,498	企業間取引の強化
(株)東京精密	1,453	2,640	企業間取引の強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	1,558	企業間取引の強化
(株)村田製作所	159	1,547	企業間取引の強化
東芝機械(株)	2,210	1,078	企業間取引の強化
(株)ニコン	555	922	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、聖橋監査法人の指定社員業務執行社員 松田 信彦氏と倉見 義弘氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他4名であります。
継続監査年数については、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,972	-	32,550	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	31,972	-	32,550	-

(注) 上記金額には、消費税等を含んで記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,476	4,871,774
受取手形及び売掛金	² 25,970,159	² 28,171,551
商品及び製品	1,520,869	1,574,305
仕掛品	12,120	14,075
原材料及び貯蔵品	46,380	47,193
繰延税金資産	143,621	153,071
その他	758,712	1,024,112
貸倒引当金	27,849	66,092
流動資産合計	32,253,490	35,789,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 801,206	¹ 854,144
減価償却累計額	387,399	419,370
建物及び構築物(純額)	413,806	434,773
車両運搬具	127,152	160,539
減価償却累計額	72,325	85,527
車両運搬具(純額)	54,827	75,011
工具、器具及び備品	787,941	876,365
減価償却累計額	527,393	588,065
工具、器具及び備品(純額)	260,548	288,299
土地	¹ 944,613	¹ 1,217,317
リース資産	12,096	22,196
減価償却累計額	6,094	8,234
リース資産(純額)	6,002	13,961
有形固定資産合計	1,679,798	2,029,364
無形固定資産		
リース資産	-	14,762
その他	145,639	137,246
無形固定資産合計	145,639	152,008
投資その他の資産		
投資有価証券	652,638	725,016
長期貸付金	42,707	27,621
繰延税金資産	11,716	-
その他	662,598	656,349
貸倒引当金	75,077	68,986
投資損失引当金	14,980	-
投資その他の資産合計	1,279,604	1,340,000
固定資産合計	3,105,041	3,521,374
資産合計	35,358,532	39,311,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,168,186	14,472,266
短期借入金	1 9,856,580	1 11,177,098
リース債務	1,927	7,107
未払法人税等	556,727	627,474
その他	834,929	792,344
流動負債合計	23,418,350	27,076,292
固定負債		
長期借入金	1 2,746,885	1 1,454,325
リース債務	5,468	24,004
繰延税金負債	-	31,109
その他	26,885	33,015
固定負債合計	2,779,238	1,542,454
負債合計	26,197,589	28,618,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	6,670,519	7,633,328
自己株式	26,778	27,034
株主資本合計	9,135,911	10,098,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	95,761
為替換算調整勘定	82,897	346,646
その他の包括利益累計額合計	76,409	442,407
少数株主持分	101,441	151,748
純資産合計	9,160,943	10,692,620
負債純資産合計	35,358,532	39,311,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	71,587,110	72,749,776
売上原価	1 63,502,507	1 64,625,640
売上総利益	8,084,603	8,124,136
販売費及び一般管理費	2 6,102,736	2 6,203,043
営業利益	1,981,866	1,921,092
営業外収益		
受取利息	8,867	11,350
受取配当金	13,966	13,538
仕入割引	75,564	68,883
受取手数料	35,443	-
為替差益	319,999	216,548
受取地代家賃	1,125	373
その他	52,546	56,261
営業外収益合計	507,511	366,956
営業外費用		
支払利息	131,291	118,360
手形売却損	2,879	2,139
その他	4,525	2,146
営業外費用合計	138,697	122,647
経常利益	2,350,681	2,165,402
特別利益		
固定資産売却益	3 600	3 4,895
投資有価証券売却益	-	2,491
特別利益合計	600	7,386
特別損失		
固定資産売却損	4 6,976	4 22
固定資産除却損	5 13,070	5 6,483
投資有価証券評価損	19,298	69,978
特別損失合計	39,346	76,484
税金等調整前当期純利益	2,311,935	2,096,304
法人税、住民税及び事業税	745,845	801,012
法人税等調整額	89,066	4,823
法人税等合計	834,911	805,836
少数株主損益調整前当期純利益	1,477,023	1,290,467
少数株主利益	48,008	52,941
当期純利益	1,429,014	1,237,526

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,477,023	1,290,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,123	89,273
為替換算調整勘定	134,747	442,416
その他の包括利益合計	1 181,870	1 531,689
包括利益	1,658,894	1,822,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,091	1,756,343
少数株主に係る包括利益	53,802	65,813

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	5,492,678	26,710	7,958,138
当期変動額					
剰余金の配当			251,173		251,173
当期純利益			1,429,014		1,429,014
自己株式の取得				67	67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,177,840	67	1,177,773
当期末残高	1,159,170	1,333,000	6,670,519	26,778	9,135,911

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,635	211,850	252,486	51,796	7,757,448
当期変動額					
剰余金の配当					251,173
当期純利益					1,429,014
自己株式の取得					67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,123	128,953	176,076	49,645	225,721
当期変動額合計	47,123	128,953	176,076	49,645	1,403,495
当期末残高	6,487	82,897	76,409	101,441	9,160,943

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	6,670,519	26,778	9,135,911
当期変動額					
剰余金の配当			274,717		274,717
当期純利益			1,237,526		1,237,526
自己株式の取得				255	255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	962,808	255	962,553
当期末残高	1,159,170	1,333,000	7,633,328	27,034	10,098,464

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,487	82,897	76,409	101,441	9,160,943
当期変動額					
剰余金の配当					274,717
当期純利益					1,237,526
自己株式の取得					255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89,273	429,543	518,817	50,306	569,123
当期変動額合計	89,273	429,543	518,817	50,306	1,531,676
当期末残高	95,761	346,646	442,407	151,748	10,692,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311,935	2,096,304
減価償却費	131,962	162,029
のれん償却額	8,837	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,246	32,152
受取利息及び受取配当金	22,833	24,889
支払利息	131,291	118,360
為替差損益(は益)	5,422	52,340
固定資産除却損	13,070	6,483
有形固定資産売却損益(は益)	6,376	4,872
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,491
投資有価証券評価損益(は益)	19,298	69,978
売上債権の増減額(は増加)	1,742,754	1,791,896
たな卸資産の増減額(は増加)	116,459	6,536
仕入債務の増減額(は減少)	1,474,993	2,019,180
未払又は未収消費税等の増減額	116,870	70,066
その他の資産の増減額(は増加)	112,780	424,390
その他の負債の増減額(は減少)	2,563	26,746
小計	2,952,964	2,253,464
利息及び配当金の受取額	23,687	24,469
利息の支払額	131,312	118,831
法人税等の支払額	662,647	729,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,692	1,429,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,766	1,801
定期預金の払戻による収入	26,876	2,000
有形固定資産の取得による支出	198,352	417,258
有形固定資産の売却による収入	50,060	5,001
無形固定資産の取得による支出	79,949	3,713
投資有価証券の取得による支出	34,817	25,680
投資有価証券の売却による収入	-	9,159
貸付金の回収による収入	13,097	15,086
子会社株式の取得による支出	4,163	-
その他	6,348	14,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,362	403,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,700,000	737,938
長期借入れによる収入	1,910,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,063,580	1,309,980
リース債務の返済による支出	2,352	4,242
自己株式の取得による支出	67	255
配当金の支払額	250,534	274,369
少数株主への配当金の支払額	-	15,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106,535	266,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,981	281,602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,223	1,042,068
現金及び現金同等物の期首残高	3,933,076	3,818,852
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,818,852	1 4,860,921

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社数

非連結子会社

該当する会社はありません。

関連会社

株式会社サープレス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、

NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.、

NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.、

ND KOREA CO.,LTD.、

日本電計(香港)有限公司、

NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、

電計科技研発(上海)有限公司、

電計貿易(上海)有限公司、

NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、

PT.NIHON DENKEI INDONESIA、

TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、

NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	38,345千円	36,831千円
土地	451,261千円	451,261千円
合計	489,606千円	488,093千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,050,000千円	7,300,000千円
長期借入金	1,200,000千円	600,000千円
合計	7,250,000千円	7,900,000千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,432,758千円	1,115,367千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	8,996千円	8,796千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	220,723千円	250,813千円
給与手当	2,350,083千円	2,482,589千円
賞与	775,315千円	631,592千円
退職給付費用	40,080千円	40,652千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	51,537千円
減価償却費	128,016千円	123,042千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	- 千円	3,886千円
工具、器具及び備品	- 千円	1,008千円
土地	600千円	- 千円
計	600千円	4,895千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,536千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	22千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
土地	5,440千円	- 千円
計	6,976千円	22千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	938千円	28千円
車両運搬具	13千円	- 千円
工具、器具及び備品	7,679千円	6,455千円
ソフトウェア	4,438千円	- 千円
計	13,070千円	6,483千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,802千円	74,814千円
組替調整額	19,298千円	67,487千円
税効果調整前	51,101千円	142,302千円
税効果額	3,978千円	53,028千円
その他有価証券評価差額金	47,123千円	89,273千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	134,747千円	442,416千円
その他の包括利益合計	181,870千円	531,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	29,814	95	-	29,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 95株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	156,983	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	94,190	12	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,529	23	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	29,909	272	-	30,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	94,188	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,829,476千円	4,871,774千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,624千円	10,853千円
現金及び現金同等物	3,818,852千円	4,860,921千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 サーバー設備等

無形固定資産 販売管理システム等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。借入金の返済日は決算日後、最長でも5年程度であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約7,000社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,829,476	3,829,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,970,159	25,970,159	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	607,899	607,899	-
資産計	30,407,534	30,407,534	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,168,186	12,168,186	-
(2) 短期借入金	8,630,000	8,630,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,973,465	4,010,011	36,546
負債計	24,771,651	24,808,198	36,546
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,871,774	4,871,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,171,551	28,171,551	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	701,417	701,417	-
資産計	33,744,743	33,744,743	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,472,266	14,472,266	-
(2) 短期借入金	9,367,938	9,367,938	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,263,485	3,281,523	18,038
負債計	27,103,690	27,121,729	18,038
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	44,739	23,599

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,630,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,226,580	1,709,080	828,580	105,625	101,440	2,160
リース債務	1,927	1,819	1,871	1,195	582	-
合計	9,858,507	1,710,899	830,451	106,820	102,022	2,160

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,367,938	-	-	-	-	-
長期借入金	1,809,160	928,660	422,065	101,440	1,440	720
リース債務	7,107	7,159	6,483	5,870	4,489	-
合計	11,184,206	935,819	428,548	107,310	5,929	720

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	369,296	268,489	100,806
	小計	369,296	268,489	100,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	238,602	328,942	90,340
	小計	238,602	328,942	90,340
合計		607,899	597,432	10,466

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536,929	378,847	158,082
	小計	536,929	378,847	158,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	164,487	173,779	9,292
	小計	164,487	173,779	9,292
合計		701,417	552,627	148,789

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,298千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69,978千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

複数事業主制度による企業年金制度及び東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用等として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	254,797,426	281,339,155
年金財政計算上の給付債務の額	299,366,410	290,987,559
差引計	44,568,983	9,648,403

前連結会計年度については、平成24年3月31日現在のものであり、当連結会計年度については、平成25年3月31日現在のものです。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.18% (平成24年3月31日現在)

当連結会計年度 1.18% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
剰余金	42,914,089	12,320,388
資産評価調整控除額	11,538,372	-
未償却過去勤務債務残高	13,193,266	21,968,792
差引額	44,568,983	9,648,403

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特定退職金共済制度への拠出額	39,270	40,208
厚生年金基金への拠出額	117,199	123,901

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	87,591千円	91,224千円
その他	63,122千円	72,501千円
計	150,713千円	163,725千円
固定資産		
貸倒引当金	74,661千円	19,054千円
商品評価損	29,806千円	30,514千円
関係会社株式評価損	2,851千円	2,851千円
繰越欠損金	33,634千円	25,030千円
投資損失引当金	5,338千円	- 千円
投資有価証券評価損	43,231千円	73,510千円
その他	36,532千円	33,114千円
計	226,056千円	184,075千円
評価性引当額	216,321千円	172,811千円
繰延税金資産合計	160,448千円	174,990千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	3,978千円	53,028千円
その他	1,131千円	- 千円
繰延税金負債合計	5,110千円	53,028千円
繰延税金資産の純額	155,338千円	121,961千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	143,621千円	153,071千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,716千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	31,109千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	63,800,369	5,046,966	2,739,775	71,587,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,771,798	421,376	95,890	3,289,065
計	66,572,167	5,468,342	2,835,665	74,876,176
セグメント利益	2,416,436	208,232	245,802	2,870,471
その他の項目				
減価償却費	62,844	59,864	9,253	131,962
のれんの償却額	7,588	1,248	-	8,837

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	63,562,216	6,876,674	2,310,886	72,749,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460,404	283,764	129,961	2,874,130
計	66,022,620	7,160,438	2,440,847	75,623,907
セグメント利益	2,429,791	257,935	77,525	2,765,251
その他の項目				
減価償却費	69,020	80,296	12,712	162,029
のれんの償却額	-	-	-	-

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,876,176	75,623,907
セグメント間取引消去	3,289,065	2,874,130
連結財務諸表の売上高	71,587,110	72,749,776

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,870,471	2,765,251
セグメント間取引消去	11,435	35,937
棚卸資産の調整額	867	4,332
全社費用	900,907	812,554
連結財務諸表の営業利益	1,981,866	1,921,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	131,962	162,029	-	-	131,962	162,029
のれんの償却額	8,837	-	-	-	8,837	-

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・ 精密・ 環境機器	コンピューター 及び 関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,472,636	17,541,203	6,763,378	5,968,139	7,911,986	5,022,366	6,907,398	71,587,110

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	科学・光学・ 精密・ 環境機器	コンピューター 及び 関連機器	電源装置	電子部品	特注品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,326,584	17,886,193	7,473,231	6,533,796	8,219,607	3,953,287	6,357,075	72,749,776

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.21円	1,342.99円
1株当たり当期純利益金額	182.06円	157.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,429,014	1,237,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,014	1,237,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,848

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,630,000	9,367,938	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,226,580	1,809,160	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,927	7,107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,746,885	1,454,325	1.26	平成27年5月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,468	24,004	-	平成27年4月～ 平成31年3月
合計	12,610,860	12,662,535	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	928,660	422,065	101,440	1,440
リース債務	7,159	6,483	5,870	4,489

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,989,076	31,696,908	48,330,382	72,749,776
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	350,429	749,791	1,133,567	2,096,304
四半期(当期)純利益金額 (千円)	203,352	435,825	689,331	1,237,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.91	55.53	87.82	157.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.91	29.62	32.30	69.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,180	3,432,610
受取手形	3 578,201	3 882,496
売掛金	24,400,691	25,868,085
商品	1,168,657	1,319,144
前渡金	58,957	226,104
前払費用	13,822	14,900
繰延税金資産	133,660	125,823
その他	638,259	503,407
貸倒引当金	7,923	11,034
流動資産合計	29,885,507	32,361,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 512,952	1 516,095
減価償却累計額	254,340	265,440
建物（純額）	258,612	250,655
構築物	16,093	18,763
減価償却累計額	15,878	16,092
構築物（純額）	215	2,671
車両運搬具	10,921	10,763
減価償却累計額	8,457	7,261
車両運搬具（純額）	2,464	3,502
工具、器具及び備品	229,743	219,350
減価償却累計額	113,963	123,865
工具、器具及び備品（純額）	115,779	95,484
土地	1 925,413	1 1,198,117
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	1,886	2,666
リース資産（純額）	3,577	2,797
有形固定資産合計	1,306,062	1,553,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	77,594	60,188
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	96,716	79,310
投資その他の資産		
投資有価証券	643,199	725,016
関係会社株式	1,457,168	1,570,531
出資金	10	10
長期貸付金	120	-
役員に対する長期貸付金	1,611	-
従業員に対する長期貸付金	40,975	27,621
関係会社長期貸付金	64,950	52,750
破産更生債権等	125,827	61,750
繰延税金資産	8,622	-
その他	563,910	543,240
貸倒引当金	219,227	170,417
投資損失引当金	91,980	82,100
投資その他の資産合計	2,595,188	2,728,403
固定資産合計	3,997,967	4,360,941
資産合計	33,883,474	36,722,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,476,157	3,009,186
買掛金	8,433,893	10,972,218
短期借入金	¹ 8,435,000	¹ 9,035,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,218,000	¹ 1,800,580
リース債務	794	843
未払金	4,175	4,803
未払費用	472,461	392,564
未払法人税等	391,714	407,700
前受金	53,517	104,234
預り金	92,736	31,712
その他	3,312	3,701
流動負債合計	22,581,764	25,762,544
固定負債		
長期借入金	¹ 2,720,500	¹ 1,436,520
リース債務	3,273	2,430
繰延税金負債	-	36,675
その他	1,100	1,100
固定負債合計	2,724,873	1,476,725
負債合計	25,306,638	27,239,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	1,658,874	2,474,513
利益剰余金合計	6,106,674	6,922,313
自己株式	26,778	27,034
株主資本合計	8,572,065	9,387,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,770	95,761
評価・換算差額等合計	4,770	95,761
純資産合計	8,576,835	9,483,210
負債純資産合計	33,883,474	36,722,480

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	66,443,638	65,805,392
売上原価		
商品期首たな卸高	1,239,741	1,168,657
当期商品仕入高	60,349,636	60,113,402
合計	61,589,378	61,282,060
商品期末たな卸高	1,168,657	1,319,144
商品売上原価	60,420,720	59,962,915
売上総利益	6,022,918	5,842,476
販売費及び一般管理費	1 4,551,914	1 4,326,824
営業利益	1,471,003	1,515,652
営業外収益		
受取利息	15,351	18,510
受取配当金	13,803	2 121,818
仕入割引	74,758	68,234
貸倒引当金戻入額	31,293	21,490
為替差益	298,664	202,400
その他	25,080	24,030
営業外収益合計	458,951	456,484
営業外費用		
支払利息	130,018	109,573
その他	6,377	3,198
営業外費用合計	136,396	112,771
経常利益	1,793,559	1,859,365
特別利益		
固定資産売却益	-	3 612
特別利益合計	-	612
特別損失		
投資有価証券評価損	16,880	69,978
固定資産売却損	4 6,976	-
固定資産除却損	5 11,555	5 2,786
投資損失引当金繰入額	-	5,100
特別損失合計	35,413	77,865
税引前当期純利益	1,758,145	1,782,112
法人税、住民税及び事業税	616,079	688,724
法人税等調整額	87,800	3,031
法人税等合計	703,879	691,755
当期純利益	1,054,266	1,090,356

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	855,781	5,303,581
当期変動額							
剰余金の配当						251,173	251,173
当期純利益						1,054,266	1,054,266
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	803,092	803,092
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	1,658,874	6,106,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,710	7,769,041	40,252	40,252	7,728,788
当期変動額					
剰余金の配当		251,173			251,173
当期純利益		1,054,266			1,054,266
自己株式の取得	67	67			67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			45,022	45,022	45,022
当期変動額合計	67	803,024	45,022	45,022	848,047
当期末残高	26,778	8,572,065	4,770	4,770	8,576,835

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	1,658,874	6,106,674
当期変動額							
剰余金の配当						274,717	274,717
当期純利益						1,090,356	1,090,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	815,639	815,639
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	2,474,513	6,922,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,778	8,572,065	4,770	4,770	8,576,835
当期変動額					
剰余金の配当		274,717			274,717
当期純利益		1,090,356			1,090,356
自己株式の取得	255	255			255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90,991	90,991	90,991
当期変動額合計	255	815,383	90,991	90,991	906,374
当期末残高	27,034	9,387,449	95,761	95,761	9,483,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建
予定取引

b . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」、「未収入金」、「電話加入権」、「差入保証金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においてそれぞれ「流動資産」の「その他」、「無形固定資産」の「その他」、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」422,955千円、「未収入金」115,233千円は「流動資産」の「その他」、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」15,315千円は「無形固定資産」の「その他」、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」563,160千円は「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取地代家賃」、「手形売却損」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においてそれぞれ「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「受取地代家賃」4,048千円は「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」2,879千円は「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

- 2 前事業年度において注記しておりました「役員報酬」、「退職給付費用」、「法定福利費」、「旅費交通費」、「家賃地代」、「通信費」、「リース料」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては注記しておりません。

なお、前事業年度の「役員報酬」は176,700千円、「退職給付費用」は40,080千円、「法定福利費」は418,591千円、「旅費交通費」は188,513千円、「家賃地代」は347,277千円、「通信費」は70,241千円、「リース料」は99,529千円であります。

(単体開示簡素化に伴う区分掲記又は注記要件変更関係)

- 1 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載しておりません。
- 2 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載しておりません。
- 3 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載しておりません。
- 4 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する区分掲記又は注記については、同条第3項により、記載しておりません。
- 5 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載しておりません。
- 6 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載しておりません。
- 7 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	38,345千円	36,831千円
土地	451,261千円	451,261千円
計	489,606千円	488,093千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,700,000千円	6,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	350,000千円	900,000千円
長期借入金	1,200,000千円	600,000千円
計	7,250,000千円	7,900,000千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
アイコーエンジニアリング株式会社	200,000千円	アイコーエンジニアリング株式会社 電計貿易(上海)有限公司 132,640千円
計	200,000千円	計 332,640千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,432,758千円	1,115,367千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,789,925千円	1,776,112千円
賞与	687,343千円	535,771千円
減価償却費	42,395千円	60,500千円
おおよその割合		
販売費	67%	67%
一般管理費	33%	33%

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	- 千円	108,384千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	- 千円	612千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,536千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
土地	5,440千円	- 千円
計	6,976千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	938千円	- 千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	6,178千円	2,786千円
ソフトウェア	4,438千円	- 千円
計	11,555千円	2,786千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	1,457,168	1,570,531

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	84,415千円	78,143千円
その他	49,244千円	47,680千円
計	133,660千円	125,823千円
固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	74,661千円	59,276千円
投資損失引当金	32,781千円	29,260千円
商品評価損	451千円	851千円
関係会社株式評価損	98,689千円	98,689千円
投資有価証券評価損	43,231千円	73,510千円
その他	26,593千円	26,312千円
計	276,408千円	287,900千円
評価性引当額	264,860千円	271,547千円
繰延税金資産合計	145,208千円	142,176千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,924千円	53,028千円
繰延税金負債合計	2,924千円	53,028千円
繰延税金資産の純額	142,283千円	89,148千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,660千円	125,823千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,622千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	36,675千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	- %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.12%	- %
住民税均等割	1.81%	- %
評価性引当額	1.76%	- %
その他	1.83%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.04%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.01%から35.64%になります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	512,952	3,143	-	516,095	265,440	11,099	250,655
構築物	16,093	2,670	-	18,763	16,092	214	2,671
車両運搬具	10,921	2,476	2,633	10,763	7,261	1,438	3,502
工具、器具及び備品	229,743	4,793	15,185	219,350	123,865	22,302	95,484
土地	925,413	272,704	-	1,198,117	-	-	1,198,117
リース資産	5,463	-	-	5,463	2,666	780	2,797
有形固定資産計	1,700,588	285,786	17,819	1,968,555	415,327	35,835	1,553,227
無形固定資産							
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	102,935	1,661	-	104,596	44,407	19,066	60,188
その他	15,315	-	-	15,315	-	-	15,315
無形固定資産計	122,056	1,661	-	123,717	44,407	19,066	79,310

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	227,151	133,179	24,208	154,669	181,452
投資損失引当金	91,980	5,100	14,980	-	82,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 日本ビル4階 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、日本電計株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電計株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	信	彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。